草の根を支える3つのかたち

本格的な国際協力への第一歩！

① 支援型
- ●事業期間：最大3年間
- ●提案上限金額：1,000万円

これまで培った経験を活かしたい！

② パートナー型
- ●事業期間：最大3年間
- ●提案上限金額：3,000万円 / 1億円

地域の持つ力を活かしたい！

③ 地域活性型
- ●事業期間：最大3年間
- ●提案上限金額：6,000万円

※③は地方自治体のみ応募可能

応募から採択までの流れ

事前コンサルテーション



▼

提案書作成・提出



▼

資格審査・一次審査・二次審査



▼

採 択



草の根技術協力事業の情報は変動があるため応募される年度の募集要項を必ずご確認ください。

草の根技術協力事業とは…

日本のNGO/CSO、その他民間の団体、地方公共団体、独立行政法人または学校が、JICAとの協力関係のもとに実施する国際協力活動です。技術・知見・経験を踏まえて、これら団体が提案した国際協力活動を、JICAが提案団体に業務委託し共同事業として実施します。

草の根技術協力事業の3要素

1. 日本の団体が主体的に行う「技術協力」であること
2. 相手国側実施機関（カウンターパート）との協働であること
3. 開発途上国の地域住民の生活改善・ 生計向上に裨益すること

草の根技術協力事業の3つの活動

1. 人員の派遣
2. 機材供与（支援型は対象外）
3. 技術研修の実施

お問い合わせ先

独立行政法人 国際協力機構
横浜センター 市民参加協力課
〒231-0001
神奈川県横浜市中区新港2-3-1
Email：yictpp@jica.go.jp
TEL：045-663-3253

QRコードからもお問い合せが可能です！

市民のチカラを世界に

草の根技術協力事業



JICA横浜
2026年10月

神奈川・山梨からセカイへ

各事業の詳細は
QRコードから
ご覧いただけます

神奈川県

～農村女性たちが紡ぐ地域の未来～

PROFESSIONAL

国立大学法人 横浜国立大学
女性の起業支援×アグリツーリズム

パラグアイ

パラグアイ農村部で、地域資源を活かした加工食品の製造・販売とアグリツーリズムの導入に取り組みました。これまでのべ1万人の女性が研修・講習に参加し、生計向上や生活改善を実現しました。自分の店を開業した女性や、子どもを医学部に進学させることができた女性も生まれました。現地に設立された観光情報センター＜IKOI（憩い）＞では、本事業に参画した女性たちの加工食品を販売しています。



～国を越えてた高齢社会
地域づくりの学び合い～

湯河原町
高齢者ケア×学び合い

タイ

高齢化が進む日本とタイの自治体や住民が、互いの経験を学び合いながら、地域での包括的な高齢者ケアの仕組みづくりを進めています。タイでは39自治体に学び合いのネットワークが広がり、各地域で、認知症カフェの運営、高齢者が役割を持ち、活躍する仕組みづくりなど、それぞれの地域に合った取り組みが進んでいます。誰もが暮らしやすい地域社会を目指し、国境を越えた学び合いが継続し拡大しています。



～非認知能力で、学力向上～

NPO法人 光の子どもたちの会 【横浜市】
就学前・初等教育×ライフスキルトレーニング

ブラジル

意思決定、問題解決、コミュニケーション能力など日常生活での対応力を鍛える「ライフスキルトレーニング」の導入に取り組んだ結果、非認知能力（Social Emotion Learning）を伸ばす教育として現地公立学校の新カリキュラムに取り入れられました。対象の教員研修・授業研究・モニタリング・評価体制も整備され、持続的な普及が期待されます。関係機関との連携強化、人材育成、実施体制の強化にも取り組みます。



～下水道行政のノウハウをバンドン市へ～

川崎市上下水道局
下水道運営×水環境啓発活動

インドネシア

川崎市の下水道運営管理に関する知見、啓発活動・出前教室等の経験を生かし、バンドン市職員への技術研修、地域住民・小学生向けセミナー、啓発動画の製作、マスコットキャラクターを活用した広報活動を行いました。これらにより、下水道運営管理の改善、生活排水処理・水環境保全への意識啓発・改善を実現しました。これからもバンドン市がこの取組を継続し、バンドン市全体に展開していきます。



山梨県

～Salam Tangguh! Tangguh!
災害に強くなれ！～

山梨県・富士山科学研究所
火山防災教育×コミュニティ

インドネシア

信仰心が強いバリ島の人々に、火山について正しく知り、正しく恐れることの大切さ、平時にこそ備えることの重要性を繰り返し伝え理解を深めてもらいました。また、地元の自治体、大学、ボランティア・グループが既存の枠組みを活用しながら協働し、子供たちへの火山防災教育を行えるよう、体制の構築に取り組みました。これからも、この体制のもとで、火山防災教育の推進が継続され、広がっていくことが期待されます。



～青少年の力と観光教育で地域元気に！～

公立大学法人 山梨県立大学

ベトナム

地域の観光教育に支えられた若者たちが主役となり、少数民族の集落に息づく自然や歴史、文化の魅力を自らの言葉で伝える「新しい観光」を目指し地域の観光推進に取り組みました。若者たちは、世代間の伝承を通じて郷土への理解を深め、自らガイドやPR役を務めて活発に発信を行いました。今後も若者たちの情熱とアイデアが、地域を豊かに盛り上げていきます。

